

平成18年度当初予算

「健康文化都市 袋井」の実現を目指して

3月の市議会定例会で平成18年度当初予算が可決されました。一般会計予算は249億6,000万円、前年度と比べて5.0%減少しています。今年度の予算と主な事業についてお知らせします。

問 財政課財政係 ☎44 3159

土木費 52億3,616万円

道路などの整備や治水対策に使用

【主な事業】

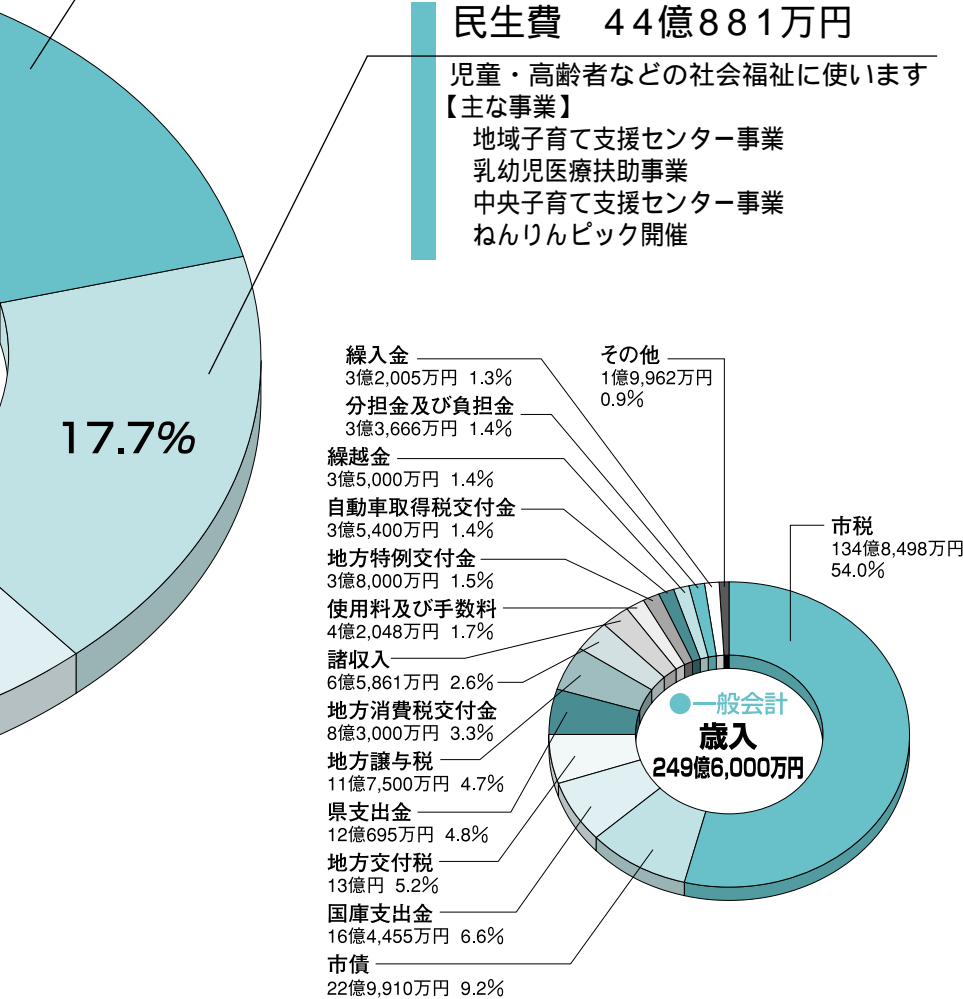
- 治水対策事業
- 袋井駅周辺整備推進事業
- 西通新池線整備事業
- 湊中新田線整備事業

民生費 44億881万円

児童・高齢者などの社会福祉に使用

【主な事業】

- 地域子育て支援センター事業
- 乳幼児医療扶助事業
- 中央子育て支援センター事業
- ねんりんピック開催



1人当たり、1世帯当たりの数値は、平成18年3月1日現在の人口84,289人、世帯数28,735世帯で割った数値です。

予算額は552億6,320万円
平成18年度当初予算は、一般会計、特別会計、企業会計の総額が552億6,320万円、前年度と比べると3.3%減少しています。

一般会計は昨年とほぼ同額の249億6,000万円

一般会計は、前年度と比べて5.0%減少の、総額249億6,000万円となっていますが、前年度予算には合併に伴う未収金13億3,599万円が含まれていたため、実質的には0.1%増加しています。

歳入 は、景気の順調な回復や定率減税縮小などの制度改正によって、市税は134億8,498万円となっています。前年度と比べて0.3%減少していますが、合併に伴う未収金を除いた実質の前年比は2.5%増加しています。三位一体改革に伴う税源移譲などで地方譲与税が29.5%増加しています。

また、財源の確保のため、減債基金から1億円、財政調整基金から2億円繰り入れます。市債は22億9,910万円を計上しています。行財政改革を実施し、歳入の確保に努め、財政の健全性を維持しています。

歳出 は、土木費が全体の21.0%、民生費17.7%、教育費15.2%、衛生費13.5%などの順となっています。

今年度の主な事業は、安心して暮らせるまちづくり事業（健康づくり・子育て支援など）、安全に暮らせるまちづく

商工費 2億3,283万円 0.9%

商業や工業の振興、企業誘致のために使います
【主な事業】
 商業新都心まちづくり計画策定事業
 ふれあい夢市場開催

その他 1億1,337万円 0.4%

労働費、災害復旧費、予備費

議会費 2億4,485万円 1.0%

議会の運営のために使います

農林水産業費 7億2,788万円

農林業の振興などのために使います
【主な事業】
 松くい虫等防除事業、コスモスまつり
 土地改良事業（農道・排水路）

消防費 13億1,825万円

消防・防災のために使います
【主な事業】
 地震対策事業、防災倉庫設置事業
 木造住宅耐震補強助成事業

総務費 23億3,750万円

自治会活動支援や防犯対策などに使います
【主な事業】
 防犯対策事業
 フーちゃん号・メローバス運行事業
 地域交流プラザ整備推進事業
 市民憲章・市歌制定記念事業

公債費 31億6,326万円

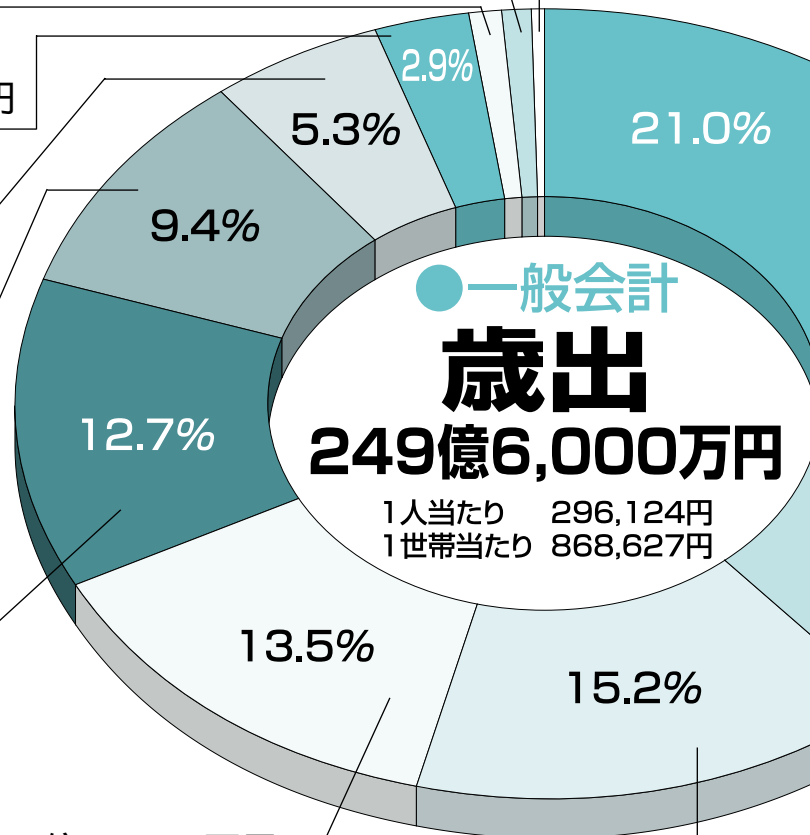
借りたお金を返すために使います

衛生費 33億8,819万円

健康づくりや病気予防、ごみ処理などに使います
【主な事業】
 健康チャレンジすまいる運動
 健康フロンティア地域事業
 新ごみ処理施設建設事業

教育費 37億8,890万円

学校整備や社会教育などに使います
【主な事業】
 浅羽中学校体育館建設事業
 スクールガード養成事業
 エアロビック振興事業
 市民体育館耐震補強事業



特別会計

会計名	18年度当初予算額	前年度対比
土地取得	3億5,000万円	18.6%減
国民健康保険	64億7,100万円	5.0%増
老人保健	55億8,800万円	2.6%減
介護保険	34億7,800万円	9.8%減
簡易水道事業	3億600万円	37.3%減
公共下水道事業	27億9,200万円	11.3%減
農業集落排水事業	2,120万円	1.0%増
駐車場事業	8,700万円	4.4%減
訪問看護事業	3,200万円	3.0%減
合計	191億2,520万円	4.2%減

企業会計

会計名	18年度当初予算額	前年度対比
水道事業	24億9,900万円	6.8%増
病院事業	86億7,900万円	1.3%増
合計	111億7,800万円	2.5%増

特別会計は減少
 特別会計総額は、前年度と比べて4.2%減少しています。

企業会計は増加
 企業会計総額は、前年度と比べて2.5%増加しています。

水道事業は、6.8%、病院事業は1.3%増加しています。

特別会計総額は、前年度と比べて4.2%減少しています。

国民健康保険、農業集落排水事業は前年度より増加。土地取得、老人保健、介護保険、簡易水道事業、公共下水道事業、駐車場事業、訪問看護事業は減少しています。

り事業（地震対策・防犯対策・治水対策など） 魅力あふれるまちづくり事業（都市基盤整備など） 活力みなぎるまちづくり事業（市民活動支援・地域交流プラザ整備など）です。